

【 予 算 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会は予算の執行状況に関する調査を行った。

〔国政調査等〕

8月7日及び8日、予算の執行状況に関する調査として、森内閣に対し質疑が行われた。

6月25日の総選挙後、初めて行われた森内閣総理大臣の所信表明演説に対する各党代表質問の後、衆参各2日ずつ予算委員会が開かれた。1日目は、総理以下全大臣出席による総括質疑方式により、また2日目は総理を除く要求大臣の出席のもとで質疑が行われた。

主な論点は以下のとおりである。まず、「世論調査による森内閣の支持率低下をどのように認識しているか。また、森総理が、総選挙の結果を森内閣に対する信任と受け止めていると述べている理由は何か」との質疑に対し、森内閣総理大臣から、「支持率は世論の動きを示す一つの指標として謙虚に受け止めながらも、国家国民のために何が必要かを第一に考えて、国民の期待にこたえていきたい。また、今回初めて自公保三党が政権の枠組みを明示して選挙を行った。その結果、三党で絶対安定過半数の議席を獲得できたことは、連立政権が国民の信任を得たものと受け止めている」との見解が示された。

景気認識について、「日銀は、デフレ懸念が払拭できるまではゼロ金利政策を継続すると述べてきたが、経済の現状をどう見ているか。また、政府は現在の景気情勢をどう判断しているか」との質疑があり、速水日本銀行総裁からは、「個人消費が依然回復感に乏しいものの、消費者マインドが改善傾向をたどっているほか、設備投資が増加傾向を示し、賃金・雇用の減少傾向にも歯止めがかかるなど、企業部門の改善が家計所得の増加を通じて個人消費に好影響を及ぼしていく展望が開けてきたと考えている。こうした実体経済を見る限り、デフレ懸念は払拭できたとみている」との見解が示された。一方、森内閣総理大臣ほか関係各大臣からは、「我が国経済は緩やかな改善を続けているものの、依然企業倒産や雇用情勢に厳しさがみられるほか、地価の値下がりや物価の下落などが続いており、なお公需から民需への転換が十分できているとは言えない状況にある。引き続き景気回復に軸足を置いた経済・財政運営で景気を自律的な回復軌道に乗せるよう全力を尽くしたい」との見解が示され、政府と日銀との景気認識に違いが見られた。

このほか、有珠山及び三宅島の災害対策、北方領土をめぐる対ロシア外交姿勢、朝鮮半島情勢、沖縄サミットの評価、そごう問題、中尾元建設相逮捕とあっせん利得罪法制化の必要性等について質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成12年8月7日（月）（第1回）

- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について森内閣総理大臣、河野外務大臣、中川内閣官房長官、宮澤大蔵大臣、相沢金融再生委員会委員長、平林郵政大臣、堺屋経済企画庁長官、森田北海道開発庁長官、虎島防衛庁長官、扇國務大臣、大島國務大臣、津島厚生大臣、続総務庁長官、平沼通商産業大臣、西田自治大臣、宮本金融再生政務次官、福島厚生政務次官、荒井自治政務次官、政府参考人、参考人日本銀行総裁速水優君、株式会社新生銀行代表取締役会長兼社長八城政基君及び預金保険機構理事長松田昇君に対し質疑を行った。

○平成12年8月8日（火）（第2回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について中川國務大臣、大島文部大臣、津島厚生大臣、吉川労働大臣、続総務庁長官、堺屋経済企画庁長官、宮澤大蔵大臣、保岡法務大臣、河野外務大臣、扇國務大臣、西田自治大臣、谷農林水産大臣、森田運輸大臣、相沢金融再生委員会委員長、平林郵政大臣、平沼通商産業大臣、虎島防衛庁長官、川口環境庁長官、宮本金融再生政務次官、佐田郵政政務次官、鈴木防衛政務次官、津野内閣法制局長官、政府参考人、参考人日本銀行総裁速水優君及び日本道路公団副総裁村瀬興一君に対し質疑を行った。

○平成12年8月9日（水）（第3回）

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。